

2014 年度事業報告書

法人の名称 特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク

1 事業の成果

2014年度は福祉有償運送にかかる制度がいくつも改正されました。

2013年12月の交通政策基本法の制定にはじまり、2014年5月の改正地域公共交通活性化・再生法においては福祉有償運送を含む自家用有償旅客運送が「公共交通」と位置づけられ、交通不便地域などにおける生活の足として期待されることになりました。その後も2014年11月に「自家用有償旅客運送の事務・権限の地方公共団体への移譲等のあり方に関する検討会」で意見が取りまとめられ、今年度4月より希望する市町村への権限移譲がはじまり、新しい運用ルールが施行されています。

こういったいくつもの制度改正は、地域交通の充足が人々の生活を維持する上で必要であるにもかかわらず、現状では供給側が追いついていないことの裏返しでもあります。

高齢者・障がいのある人など移動困難者の生活の足の確保が大きな社会問題となる中で、さまざまな制度改正を「誰もが移動しやすいまちづくり」のための道具として活用するには、情報の収集、活動団体を含めた多方面の人との意見交換、そして、自治体との対話は欠かせないものでした。

2014年度に得た多さまざまなつながりは、今後の活動展開の礎になるものと確信しています。営利非営利のハードルを越えた交通モードの連携、地域住民の主体的な参加が、まさに求められています。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

①移動サービスに関する相談対応や情報提供等の支援事業

ア 利用者相談窓口事業、普及啓発事業

【内 容】

- ・神奈川県地域福祉課が主催する学習会（県内8箇所）の講師として移動サービスの活動を紹介し、外出支援活動に理解を深めてもらう活動となりました。
- ・県・地域福祉課と共催で行う意見交換会では、自家用有償旅客運送の権限移譲について、また、介護保険改正に伴う生活支援サービス「訪問型D（移動支援）」について情報提供し、NPOはじめ、自治体関係者、地域包括支援センターや民生児童委員などの地域福祉に関わる人たちに情報提供し、今後に向けた意見交換ができました。
- ・神奈川県民生委員児童委員連絡協議会の研修会で講演しました。委員の多くは地域の移動困難な状況に直面しており、登録不要の運送（国交省 2006 年「運送法における登録を要しない運送の態様について」）などについて紹介ができたことで、今後の地域での活動の働きかけとなりました。
- ・移動サービスの活動の様子を知らせるツールとして、映像関連NPO等（協力：NPO 法人湘南メディアネットワーク、文教大学学生等、ワカズコレクションらら・むーぶ港北）の協力を得て、動画を作成しました。
- ・海老名市社会福祉協議会の運転研修に講師を派遣しました。
- ・らら・むーぶ緑の車いす介助研修に講師を派遣しました。
- ・バリアフリーネットワーク会議に参加しました。
- ・かながわバリアフリーフェスタ 2014 に実行委員として参加し、11月8日のフェスタでは福祉車両の展示・体験乗車で移動サービスをアピールしました。

- ・「NPOとタクシーの福祉輸送情報」サイトを更新しました。ホームページ管理の困難さから、日常的な更新ができないことが課題です。
- ・県と共催の学習会や、講演の機会にパンフレットを配布して情報提供を行いました。
- ・横浜交通まちづくり協議会と作成した移動サービスとUDタクシーの普及に向けたチラシをケアマネージャーや包括支援センターに配布したことで、問い合わせや利用の相談が増えました。
- ・利用の相談は46件あり、NPO等団体やUDタクシーの利用につながりました。

【日 時】 通年
 【場 所】 当法人事務所、横浜市、川崎市、相模原市等、神奈川県内
 【従事者人員】 11名
 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
 【支出額】 599,371円

②団体間の連携とネットワーク化を図り、移動サービスを推進する事業

ア 地域交通創出事業

【内 容】

市民参加による生活の足の確保・まちづくりの取り組み支援

- ・活動する団体の定例会などに参加、協力し、制度の情報の提供、安全運転や運転・活動保険制度の学習などを行いました。
- ・自家用有償旅客運送の権限移譲に伴う運用ルールの改正について団体へ情報発信しました。
- ・県と認定・指定NPO法人との円卓会議や、県内の指定認定NPO団体のネットワーク「ゆるネット」に参加し、NPO法や税制改正について意見交換や情報収集を行いました。
- ・復興支援まつり(東日本大震災・復興支援まつり実行委員会主催)に参加しました。
- ・NPO映像祭に参加し、移動サービスの動画を出品しました。

【日 時】 通年
 【場 所】 当法人事務所、横浜市、大和市、藤沢市等
 【従事者人員】 11名
 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
 【支出額】 471,286円

③政策・制度の提言活動

【内 容】

ア 特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワークとの連携

自家用有償旅客運送の権限移譲については、特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワークと連携して情報収集を行い、制度への提言や自治体への働きかけを行いました。(大和市、横浜市など)

- ・大和市では、福祉・交通の両課の連携が進み、権限移譲の県内第1号(2015・04)となりました。
- ・横浜市では、福祉有償旅客運送の担当課(福祉保健課)だけではなく都市交通課を含めた市全体の交通政策推進協議会でも共有され、移譲への準備が進められ、制度の活用が期待されます。介護保険改正に伴う新しい総合事業・生活支援サービスに「移動支援」が加わるよう、特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワークと連携して情報収集に努め、推進しました。
- ・会員団体に要支援1・2の人へのサービス事例やその実数、割合などのデータの提供協力を呼びかけ、厚生労働省に働きかけたことが、全国レベルでの大きな推進力となり、「訪問型サービスD(移動支援)」の例示につながりました。今後、自治体に移動施策の重要性を伝えていくことが急務です。

イ 各団体等との連携活動

横浜市交通政策推進協議会・地域交通部会（横浜市都市交通課主宰）

- ・地域交通部会（交通と福祉の各課、交通事業者、NPO が委員）の部会長として交通政策推進協議会に委員として参加しました。
- ・地域交通部会では、移動困難者の交通課題を整理し、福祉有償旅客運送・患者限定タクシーなどにおける利用の状況と現在の課題を整理するにあたり、ヒアリングを受けました。今後、具体的施策の提案が必要です。
- ・横浜市交通政策推進協議会では、福祉と交通が一体となって交通政策を推進していくことの重要性を発信しました。

ウ 横浜交通まちづくり協議会

- ・ミニフォーラム・グリーンモビリティカフェ「地域交通の新しい枠組み」の開催準備、および、パネリストとして参加しました。（2014. 12. 14）市民活動団体、タクシー事業者、横浜市都市交通課などによる意見交換となりました。
- ・福祉有償旅客運送・UD タクシーを併記した「もっと使おう！みんなのタクシー」チラシを更新・増刷し、問い合わせの窓口となりました。

エ 関東運輸局 地域公共交通マイスター

- ・関東運輸局が主催する地域公共交通マイスターの意見交換会に出席し、交通政策における住民参加のあり方などについて意見交換しました。

- 【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所、横浜市、大和市、藤沢市等
【従事者人員】 11 名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 33,960 円

④研修事業

ア 国土交通省認定運転者講習の開催

【内 容】

- ・県内7ヵ所で開催しました。
- ・自治体、社会福祉協議会、企業や福祉事業所と連携することで開催場所の拡充につながりました。
- ・社会福祉協議会と共催し、各地域で活動するメンバーの拡大を図りました。（横浜市神奈川区・横須賀市・寒川町など）
- ・介助研修、福祉車操作研修など、講師の指導力・技術の向上のための講師研修を行い、質の向上を図りました。
- ・福祉移送安全教育プログラム（本田技研工業株主催）を視察体験しました。
- ・県内の認定講習実施団体へ講師を派遣しました。

開催日		会場	修了者数
第1回	4月19日(土)、20日(日)	大和市健康福祉センター	35名
第2回	7月5日(土)、6日(日)	日産 NATC(厚木市森の里)	48名
第3回	9月7日(日)、14日(日)	海老名市立総合福祉会館	50名
第4回	10月18日(土)、19日(日)	寒川町健康管理センター	19名
第5回	11月2日(日)、3日(月・祝)	横須賀市総合福祉会館	45名
第6回	1月11日(日)、18日(日)	ハーモニーみどり、中山みどり園	36名
第7回	2月28日(土)、3月7日(土)	はーと友(神奈川区社会福祉行議会)	37名
合 計			252名

- 【日 時】 上記のとおり

- 【場 所】 上記のとおり
- 【従事者人員】 70名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 1,626,839円

イ 施設送迎運転者のための安全運転研修の開催

【内 容】

- ・初めての取り組みでしたが、3回の講座で団体、145人が受講しました。
- ・受講者は高齢者障がい児・者のデイサービスや放課後の居場所を運営する事業所など、広報後の反響が大きく、施設送迎における安全運転、送迎時の利用者対応が大きな課題となっていることを強く感じました。
- ・広報は今回、かながわ福祉情報コミュニティ（ホームページ）への掲載、また、会員団体から施設送迎実施団体への呼びかけ協力もありました。今後は、情報を必要としている団体への発信、働きかけの方法が課題となります。
- ・施設を運営する団体への出前講座を開催しました。

	日程	会場	修了者数
1	10月28日(火)	県民活動サポートセンター4階403会議室	53名
2	12月1日(月)	新堀学園セゴビアスタジオ(藤沢市)	65名
3	3月26日(木)	横浜市健康福祉センター8階8AB会議室	27名

- 【日 時】 上記のとおり
- 【場 所】 上記のとおり
- 【従事者人員】 12名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 212,920円

ウ 運行管理者研修の開催

【内 容】

- ・制度対応、安全なサービス提供のために学習（運転と利用者対応）を中心とした運行管理者に向けた学習会開催を準備しましたが、今年度は他の取り組みで同様の情報提供ができたことから、開催を見送りました。

- 【日 時】
- 【場 所】
- 【従事者人員】 2名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 2,100円

エ かながわコミュニティカレッジ講座（神奈川県主催）の受託 ほか

【内 容】

① 講座の開催

- ・「地域で支えあう外出支援ボランティア養成講座」(全4回)を開催しました。
- ・受講者が地域活動に参加できるよう、地域の団体、ボランティア組織や相談窓口の紹介、また、各種の学習会（知的障がいについて・ボランティア活動の保険など）を紹介し、実践に結びつきました。

② 講演

- ・「コミュニティカレッジ特別講座～NPO×地域の絆で広げる私たちの未来～」(2014.06.14)のパネリストとして、講座開催の趣旨、講座を受講した修了生の地域での取り組みなどを当事者と

一緒に紹介し、住民の地域活動への参加の重要性を伝えることができました。

- ・病院ボランティア養成講座（2014. 11. 12）の講師を務めました。

【日 時】 ①10/16、10/23、10/30、11/6 ②6/14、11/12

【場 所】 かながわ県民活動サポートセンター、大和市保健福祉センター

【従事者人員】 14名

【受益対象者】 県民、交通不便地域住民、移動サービス提供者

【支出額】 210,562円

オ ユニバーサルドライバー研修の受託

【内 容】

- ・神奈川県タクシー協会主催の「ユニバーサルドライバー研修」に講師を派遣しました。（6回）
その他、複数のタクシー会社等の講習にも招かれ、接遇介助の講師を務めました。
- ・UD タクシーへの利用状況や優位性・課題について介護保険事業所にヒアリングを行いました。

【日 時】 6/13、7/4、9/5、11/14、1/23、2/6

【場 所】 神奈川県タクシー協会

【従事者人員】 20名

【受益対象者】 県民、交通不便地域住民、移動サービス提供者

【支出額】 91,500円

⑤講演会等開催事業

【内 容】

ア 暮らしの足をみんなで考えるフ全国フォーラム（フォーラム実行委員会主催）

- ・研究者、交通事業者、市民活動団体や個人が集まり、地域で移動の課題を抱える人の情報交換の場となりました。また、会員団体から福祉有償運送について発表を行いました。
- ・会員団体はじめ、県内各自治体、交通事業者に参加を呼びかけました。（会員団体、大和市、横浜市他、県内の交通事業者の参加がありました。）
- ・実行委員として企画等、準備当初より積極的に参加し、地域交通づくりに住民の参加が重要であることをアピールしました。

イ 自家用有償旅客運送の事務・権限移譲に関するセミナーin 横浜（NPO 法人 全国移動サービスネットワーク主催）

- ・全国移動サービスネットワークと共催で、企画立案から参加しました。
- ・県の協力で自治体の福祉有償運送担当、交通担当に周知することができ、8自治体の参加につながりました。
- ・権限移譲を積極的に進める自治体（大和市 2015年4月、横浜市 2015年秋予定）をパネリストに迎え、自治体に移譲される意義を確認する機会となりました。今後の自治体への働きかけにつなげます。
- ・権限移譲とあわせて、介護保険改正、それに伴う生活支援サービス「移動支援」について共有することができました。今後は、どう活用していくかの議論となります。

【日 時】 11/8、11/9、 1/16

【場 所】 東洋大学白山キャンパス、かながわ県民活動サポートセンター

【従事者人員】 12名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 27,895円

⑥調査・研究活動

【内 容】

ア 移動サービスに関わる情報の収集・学習

制度、その他に関わる情報収集のため、各種学習会等に参加しました。

- ① 自家用有償旅客運送の権限移譲シンポジウム（全国移動サービスネットワーク主催）
- ② 生活支援コーディネーター養成研修（厚生労働省主催）
- ③ 新しい総合事業ガイドライン研修会（新地域支援構想会議主催）
- ④ 協議体形成支援セミナー（市民福祉団体全国協議会主催）
- ⑤ “かしこい移動”と交通まちづくり ～次世代モビリティシステムの共創に向けて～（横浜の公共交通活性化をめざす会主催）
- ⑥ つながりのまちづくりフォーラム（横浜市主催） など

【日 時】 通年

【場 所】 当法人事務所、

【従事者人員】 11名

【受益対象者】 県民、交通不便地域住民、移動サービス提供者

【支出額】 0円

⑦会報・出版物の発行等普及啓発活動

【内 容】

- ・ 会員向け ニュースを配信しました。
- ・ 横浜交通まちづくり協議会、神奈川県タクシー協会と共に、UD タクシーと移動サービスの普及啓発に向けたチラシを作成し、福祉事業所等に配布しました。

【日 時】 通年

【場 所】 当法人事務所

【従事者人員】 2名

【受益対象者】 県民、移動サービス提供者

【支出額】 7,020円